

2018年3月期 第2四半期決算報告

2017/11/14

第一生命ホールディングス株式会社



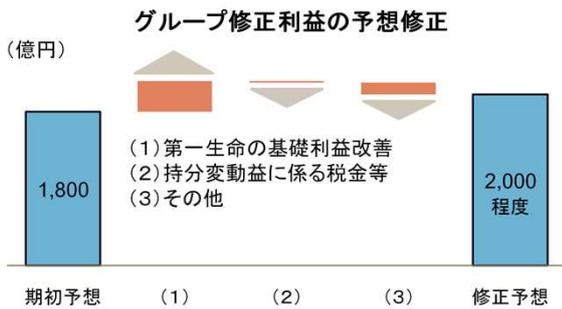
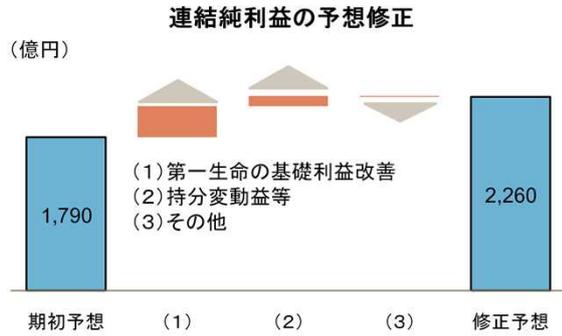
Dai-ichi Life
Holdings

- 第一生命ホールディングスの隅野です。
- 本日は、第一生命グループの2018年3月期 第2四半期決算報告の電話会議にご参加いただきまして、ありがとうございます。
- 私から資料に沿って決算内容についてご説明し、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 2ページをご覧ください。

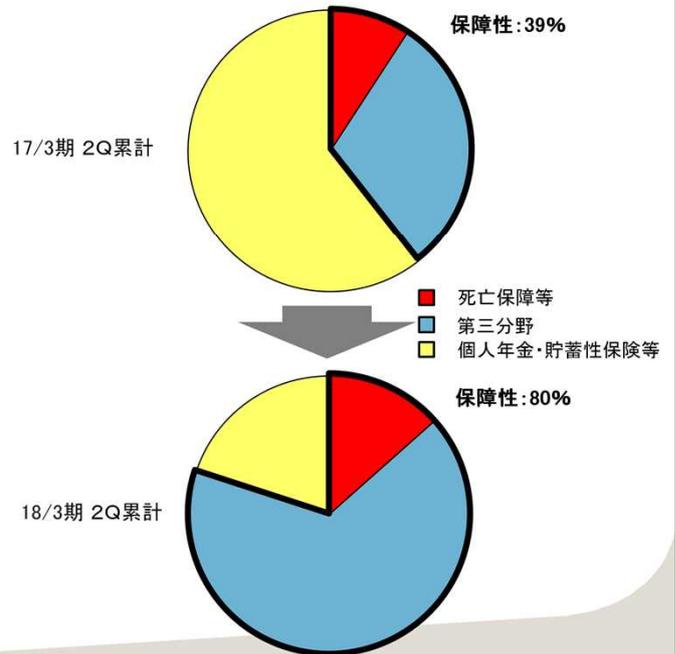
連結業績

当期利益・グループ修正利益を上方修正

商品ミックスの保障性シフトを継続



商品別新契約年換算保険料(第一生命保険)



- 第一生命グループの業績ハイライトをお示ししています。
- コメントは3ページにまとめています。次のページをご覧ください。

- 上半期の営業業績は堅調に推移。国内生保事業では、第一生命の保障性商品へのシフトが継続し、第一フロンティア生命では新商品の発売等により、外貨建商品等の販売が引き続き好調。海外生保事業も各社順調。
- 連結業績は増収・増益。引き続き連結純利益・グループ修正利益とも想定を上回る進捗。第一生命は、内外金融経済環境の改善等に伴い、円安等による利息配当金収入の改善等に加え、一時的な運用収益の計上もあり、想定を大幅に上回る進捗。また、第一フロンティア生命も想定を上回る。海外生保事業は各社順調に進捗。期初予想の前提に対し今般の金融経済環境の改善を考慮し、当期利益及びグループ修正利益の予想を上方修正。
- 2017年9月末のグループ・エンベディッド・バリューは、新契約の獲得や金融環境改善により前期末から増加し6.1兆円。第一生命における商品ポートフォリオの保障性シフトやTALの団体保険における契約を背景に新契約価値は前年同期比で倍増。

- 今回の決算のポイントを以下の3点にまとめました。
- 第一に、営業業績についてです。第一生命では第1四半期に続き、戦略的に商品ポートフォリオを保障性にシフトしており、BrightWayやCrestWayなど主力商品の販売が順調に推移しました。上半期の新契約年換算保険料のうち、保障性商品の占率は8割を超えています。また、根強い貯蓄ニーズに応え、第一フロンティア生命では商品改定や新商品の投入を行いました。第一生命の営業職によるフロンティア商品の販売も本格化し、外貨建て一時払商品の販売が好調です。海外でも各国で新契約が順調な伸びを見せました。
- 第二に、連結業績についてです。前年同期比で増収・増益となり、第1四半期に続き連結純利益・グループ修正利益共に想定を上回る進捗となりました。中でも第一生命は内外金融経済環境の改善等に伴い、想定を大幅に上回る進捗となりました。期初予想は前期末の経済条件が横這いとなる前提で作成していましたが、今般の環境改善を考慮し、連結純利益・グループ修正利益の通期予想を上方修正しました。
- 第三に、エンベディッド・バリューについてです。2017年9月末のグループ・エンベディッド・バリューは、新契約の獲得に加え、株価等、経済条件の改善により約6.1兆円と前期末から増加しました。新契約価値は第一生命における商品の保障性シフトに加え、TALの団体保険における契約も反映し、前年同期の水準から倍増となりました。
- 4ページをご覧ください。

連結損益計算書

(億円)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
経常収益	31,901	33,648	+1,747
保険料等収入	22,706	22,223	△482
資産運用収益	7,135	9,905	+2,770
うち利息・配当金等収入	5,230	5,958	+728
うち有価証券売却益	1,009	958	△50
うち金融派生商品収益	135	-	△135
うち為替差益	-	505	+505
うち特別勘定資産運用益	-	1,349	+1,349
その他経常収益	2,058	1,518	△540
経常費用	29,697	31,526	+1,828
うち保険金等支払金	17,898	17,935	+36
うち責任準備金等繰入額	2,185	7,279	+5,094
うち資産運用費用	4,252	1,494	△2,758
うち有価証券売却損	333	542	+208
うち有価証券評価損	101	18	△82
うち金融派生商品費用	-	408	+408
うち為替差損	2,935	-	△2,935
うち特別勘定資産運用損	390	-	△390
うち事業費	3,159	3,189	+30
経常利益	2,203	2,121	△81
特別利益	44	337	+292
特別損失	258	113	△144
契約者配当準備金繰入額	450	459	+9
税金等調整前中間純利益	1,539	1,885	+345
法人税等合計	478	601	+122
非支配株主に帰属する中間純利益	0	-	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,060	1,283	+223

連結貸借対照表

(億円)

	17/3末	17/9末	増減
資産の部合計	519,858	535,887	+16,028
うち現預金・コール	9,804	12,913	+3,108
うち買入金銭債権	1,982	1,948	△34
うち有価証券	436,509	448,792	+12,283
うち貸付金	35,666	34,970	△695
うち有形固定資産	11,384	11,293	△90
うち繰延税金資産	1	1	△0
負債の部合計	488,485	500,251	+11,765
うち保険契約準備金	446,941	451,362	+4,421
うち責任準備金	437,402	441,796	+4,394
うち社債	9,897	9,645	△252
うちその他負債	18,520	24,061	+5,541
うち退職給付に係る負債	4,215	4,282	+66
うち価格変動準備金	1,746	1,845	+99
うち繰延税金負債	3,244	4,643	+1,398
純資産の部合計	31,372	35,636	+4,263
うち株主資本合計	13,007	13,765	+757
うちその他の包括利益累計額合計	18,352	21,857	+3,504
うちその他有価証券評価差額金	19,060	22,911	+3,851
うち土地再評価差額金	△175	△178	△2

以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含まず、これらについては益又は損が発生するものの、業績に大きな影響を与えるものではありません。

(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)

- 連結損益計算書・連結貸借対照表を掲載しています。
- 5ページをご覧ください。

- 連結経常収益は、資産運用収益の増加等により増収。
- 連結純利益は、第一生命や第一フロンティア生命の実績が想定を上回り、ジャナス・ヘンダーソン合併に伴う株式交換益の計上もあって、通期予想に対して高い進捗。グループ修正利益は1,021億円。

(億円) <参考>

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計(a)	前年同期比		2017/5/15	進捗率 (a/b)	2017/11/14
					発表予想(b)		発表予想
連結経常収益	31,901	33,648	+ 1,747	+ 5%	60,040	56%	60,040
第一生命	20,277	18,158	△ 2,118	△ 10%	36,630	50%	36,630
第一フロンティア生命	6,355	8,729	+ 2,373	+ 37%	10,120	86%	10,120
プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾	4,312	4,909	+ 596	+ 14%	8,710	56%	8,710
TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	1,844	1,890	+ 46	+ 2%	3,760	50%	3,760
連結経常利益	2,203	2,121	△ 81	△ 4%	3,630	58%	4,260
第一生命	1,826	1,581	△ 245	△ 13%	2,720	58%	3,340
第一フロンティア生命	△ 2	264	+ 266	-	290	91%	290
プロテクティブ (百万米ドル)	340	237	△ 102	△ 30%	460	52%	460
TAL (百万豪ドル)	122	82	△ 40	△ 33%	180	46%	180
連結純利益⁽²⁾	1,060	1,283	+ 223	+ 21%	1,790	72%	2,260
第一生命	848	725	△ 122	△ 14%	1,110	65%	1,460
第一フロンティア生命	△ 17	152	+ 169	-	170	90%	170
プロテクティブ (百万米ドル)	227	159	△ 67	△ 30%	310	52%	310
TAL (百万豪ドル)	78	55	△ 22	△ 29%	130	43%	130

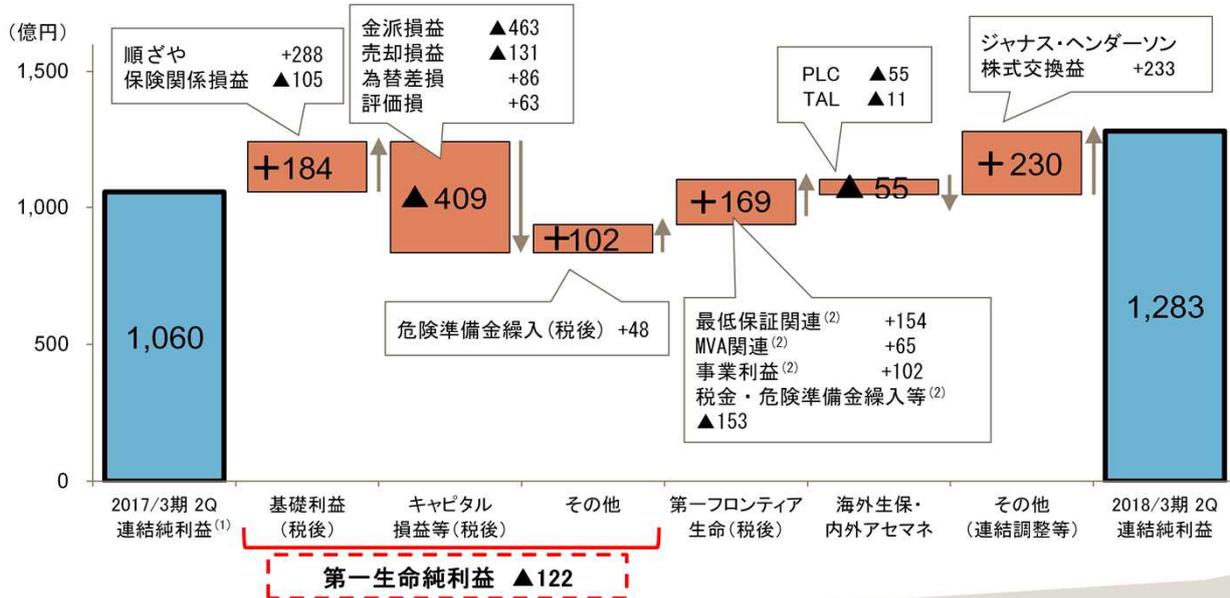
(1) 米プロテクティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。
連結の際には、それぞれ1米ドル=102.91円(17/3期2Q)、112.00円(18/3期2Q)、1豪ドル=77.04円(17/3期2Q)、88.47円(18/3期2Q)で円換算しています。

(2) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。

- 連結及び主要子会社の業績概要について説明します。
- 連結経常収益は、前年同期比約1,750億円の増加となりました。第一生命では貯蓄性商品の販売を抑制した結果、保険料収入が減少しましたが、その他グループ会社の保険料収入は好調な営業業績を反映して増加しました。経常収益の増加の要因として各社における特別勘定資産運用益の増加がありますが、責任準備金の繰入で相殺されるため経常利益には影響を与えません。
- 連結経常利益は、同約80億円の減少となりました。第一生命は前年第1四半期に計上されたヘッジに関わる資産運用益が剥落したことで減益でした。海外生保事業では、前年同期に発生した特殊要因による利益押し上げ効果の剥落等により、プロテクティブおよびTALも減益でした。一方、金融環境の改善等により第一フロンティア生命は黒字回復となりました。
- 親会社株主に帰属する中間純利益(連結純利益)は、同約200億円の増加となりました。第一生命や第一フロンティア生命の順調な進捗に加え、ジャナス・キャピタルとヘンダーソン・グループの合併に係る株式交換益を計上したことが、増益となった主な要因です。通期予想に対する進捗は連結純利益で72%と高い進捗になりました。上半期のグループ修正利益は1,021億円でした。
- 6ページをご覧ください。

第一生命グループ業績 - 連結主要業績

- 第一生命は、前年のヘッジに関わる資産運用益の剥落等により減益も、円安等による利息配当金収入の増加等や、株価上昇による一時的な収益の計上もあり、高い進捗。第一フロンティア生命は、事業利益の増加や最低保証関連損益等の改善により黒字化。海外生保は前年の利益押上げ要因の剥落もあって減益。
- 加えて、ジャナス・ヘンダーソン合併に伴う株式交換益の計上により、大幅増益。



(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。
 (2) 税引前の金額を記載しています。

- 連結純利益の変動要因を主要項目別に纏めています。
- 第一生命の基礎利益中の順ざやが増加していますが、これは円安による利息配当金収入の増加等や株価上昇による投信の配当・解約益等の一時的な運用収益が計上されたもので、会社予想を上回って推移しています。キャピタル損益は減少していますが、主な要因は既に説明した通りです。第一フロンティア生命は前年同期に比べて金融環境が良好であったことから、変額年金の最低保証や定額商品の市場価格調整に係る責任準備金繰入負担等が軽減しました。
- 連結純利益にはジャナス・ヘンダーソンの合併に係る株式交換益が特別利益として税前で335億円・税後で233億円計上されていますが、この取引の税務上の取り扱いについては、引き続き確認中です。
- 7ページをご覧ください。

第一生命グループ業績 - グループ各社の業績

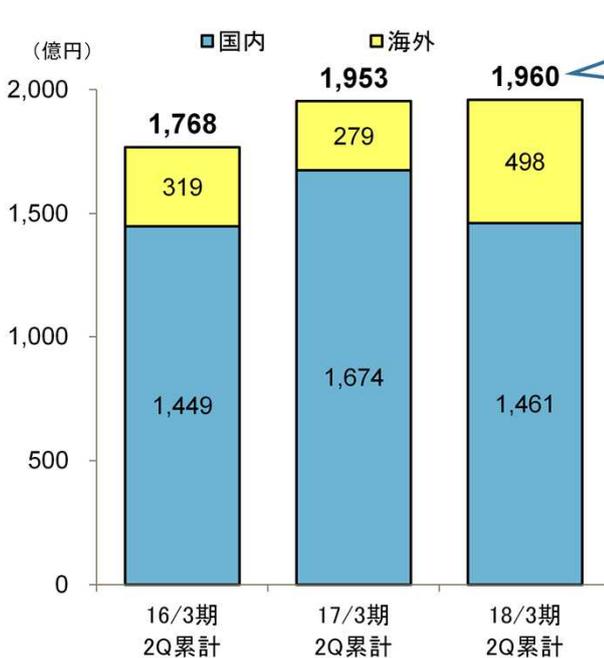


	【第一生命】 ⁽¹⁾			【第一フロンティア生命】			【米プロテクトティブ】 ⁽²⁾			【豪TAL】 ⁽²⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万米ドル)			(百万豪ドル)			(億円)		
	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比
経常収益	20,277	18,158	△10%	6,355	8,729	+37%	4,312	4,909	+14%	1,844	1,890	+2%	31,901	33,648	+5%
保険料等収入	13,142	11,059	△16%	5,406	6,373	+18%	2,693	2,701	+0%	1,662	1,790	+8%	22,706	22,223	△2%
資産運用収益	5,262	5,771	+10%	615	2,355	+282%	1,412	1,966	+39%	138	60	△57%	7,135	9,905	+39%
経常費用	18,450	16,577	△10%	6,357	8,464	+33%	3,971	4,671	+18%	1,722	1,808	+5%	29,697	31,526	+6%
保険金等支払金	11,453	10,782	△6%	3,102	3,341	+8%	2,393	2,388	△0%	1,135	1,264	+11%	17,898	17,935	+0%
責任準備金等繰入額	1,613	865	△46%	6	4,693	+76529%	807	1,462	+81%	173	144	△17%	2,185	7,279	+233%
資産運用費用	1,304	1,456	+12%	2,896	144	△95%	284	313	+10%	22	20	△7%	4,252	1,494	△65%
事業費	2,088	2,044	△2%	319	251	△21%	384	419	+9%	334	316	△5%	3,159	3,189	+1%
経常利益	1,826	1,581	△13%	△2	264	--	340	237	△30%	122	82	△33%	2,203	2,121	△4%
特別利益	44	1	△96%	--	--	--	0	0	+650%	--	--	--	44	337	+653%
特別損失	243	94	△61%	15	19	+27%	0	0	△67%	--	--	--	258	113	△56%
純利益 ⁽³⁾	848	725	△14%	△17	152	--	227	159	△30%	78	55	△29%	1,060	1,283	+21%

(1) 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、2017年3月期第2四半期については、旧第一生命の業績を記載しております。
(2) 米プロテクトティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。
連結の際には、それぞれ1米ドル=102.91円(17/3期2Q)、112.00円(18/3期2Q)、1豪ドル=77.04円(17/3期2Q)、88.47円(18/3期2Q)で円換算しています。
(3) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。

- グループ企業主要各社の決算は、ご覧の通りです。
- 第一生命は、保険料収入の減少により減収となりました。減益の主要因は、金融派生商品損益が前年同期の利益から損失に転じたことです。これらを除くと前のページで説明した通り、金融環境の改善を背景に運用収支は大きく改善しています。
- 第一フロンティア生命は増収で、黒字転換を果たしています。経常収益の増加は好調な保険販売を背景に保険料収入が増加しているためです。当期は販売増と金融環境の改善により最低保証リスク関連損益がプラスに転じたことで黒字転換となりました。
- 海外生命保険事業では、引き続き好調な保険販売を背景に増収となりました。プロテクトティブの運用収益が増加しているのは国内生保と同様、特別勘定運用収支の改善によるもので、経常利益に影響するものではありません。むしろ、昨年同期に計上された特殊な増益要因が剥落したことを主因に前年同期比で減益となりました。
- 8ページをご覧ください。

新契約年換算保険料



前年同期比: +0.3%
(為替変動要因を
除くと ▲2.3%)

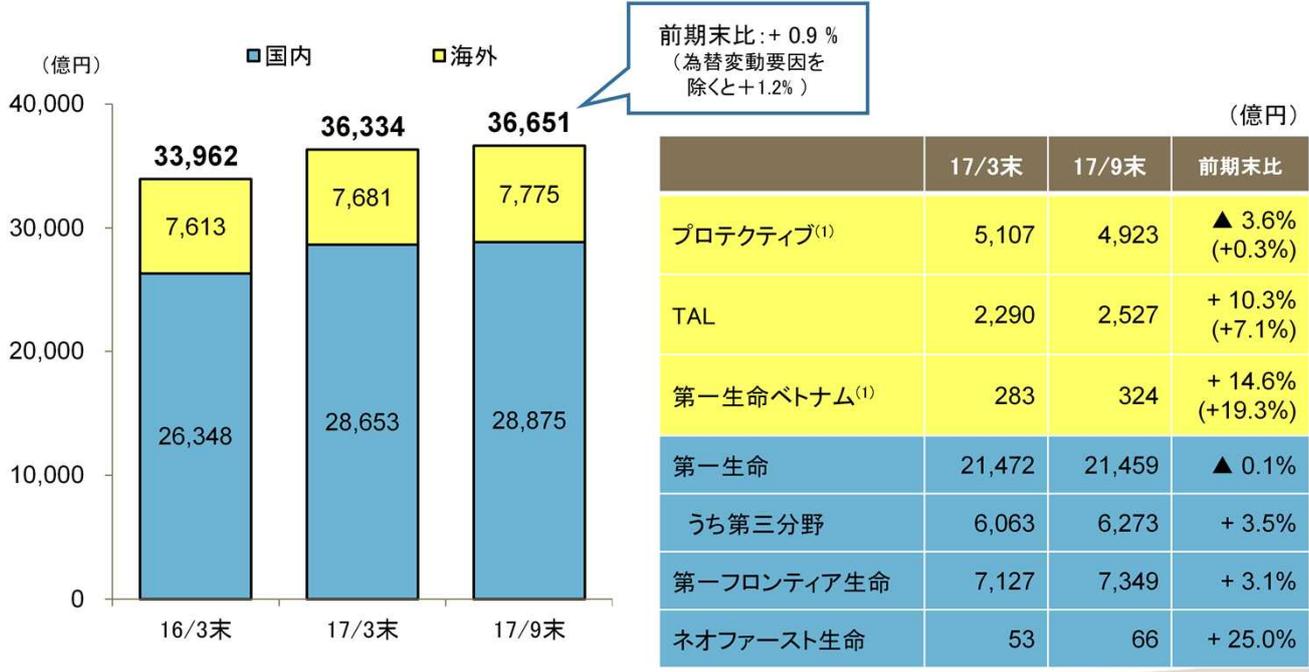
	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比
プロテクティブ ⁽¹⁾	157	185	+ 18.1% (+8.5%)
TAL	81	245	+ 199.8% (+161.1%)
第一生命ベトナム ⁽¹⁾	40	67	+ 68.9% (+58.5%)
第一生命	777	545	▲ 29.9%
うち第三分野	234	363	+ 55.3%
第一フロンティア生命	891	901	+ 1.1%
ネオファースト生命	4	15	+ 207.4%

(1) ※プロテクティブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

上段は円換算、下段は現地通貨建の変化率

- グループの契約業績について年換算保険料をベースに説明します。
- 第一生命は、一時払終身保険の販売停止や平準払個人年金の販売減少により二桁の減収となりましたが、4月の料率改定に合わせて実施した商品性の改定や営業職の評価基準の調整の効果が現れ、ブライトWay、クレストWayといった保障性主力商品の販売が第1四半期に続き伸びています。また、前年度に続き法人向け介護保障商品の販売が第三分野の伸びを牽引しています。第一フロンティア生命は、外貨建年金に係る商品改定や新商品の導入効果により着実に販売を伸ばしています。ビッグデータを活用したネオファースト生命の新商品も第三分野の伸びに貢献しています。
- 海外生命保険事業では、プロテクティブはユニバーサル保険の販売好調が続いています。また、変額年金の販売は伸び悩んでいるものの料率改定により定額年金の販売が急拡大しました。TALは、個人保険事業では一部商品の販売が減速していますが、第1四半期に団体保険事業で複数の契約を獲得したため、上半期累計の新契約は高い伸びを見せています。第一生命ベトナムも個人代理人の販売好調に加え、提携チャネルの貢献も高まり、前年同期比約7割増と好調が続いています。
- 以上の結果、グループ全体の新たな契約は同0.3%増となりました。
- 9ページをご覧ください。

保有契約年換算保険料



(1) 米プロテクティブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

上段は円換算、下段は現地通貨建の変化率

- 保有契約に関する年換算保険料の動向についてご説明します。
- グループ全体の保有契約は前期末比0.9%増、為替変動要因を除けば同1.2%増とプラス成長を維持しています。
- 11ページをご覧ください。

国内生命保険事業

第一生命 財務諸表(要約)



損益計算書 (1)

(億円)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
経常収益	20,277	18,158	△2,118
保険料等収入	13,142	11,059	△2,083
資産運用収益	5,262	5,771	+509
うち利息・配当金等収入	3,768	4,204	+435
うち有価証券売却益	896	917	+21
うち金融派生商品収益	381	-	△381
うち特別勘定資産運用益	-	492	+492
その他経常収益	1,872	1,327	△544
経常費用	18,450	16,577	△1,873
うち保険金等支払金	11,453	10,782	△671
うち責任準備金等繰入額	1,613	865	△747
うち資産運用費用	1,304	1,456	+152
うち有価証券売却損	313	516	+203
うち有価証券評価損	95	6	△88
うち金融派生商品費用	-	263	+263
うち為替差損	435	314	△120
うち特別勘定資産運用損	98	-	△98
うち事業費	2,088	2,044	△44
経常利益	1,826	1,581	△245
特別利益	44	1	△42
特別損失	243	94	△148
契約者配当準備金繰入額	450	459	+9
税引前純利益	1,177	1,028	△149
法人税等合計	329	302	△26
純利益	848	725	△122

貸借対照表

(億円)

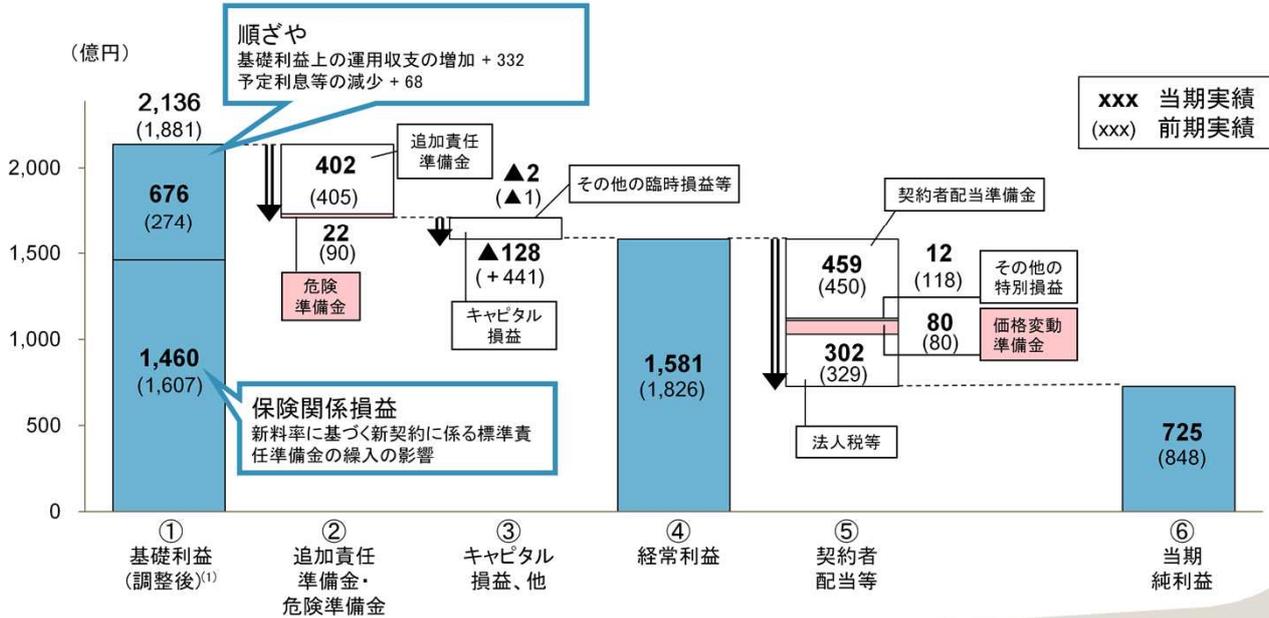
	17/3末	17/9末	増減
資産の部合計	356,866	367,760	+10,893
うち現預金・コール	5,369	8,087	+2,718
うち買入金銭債権	1,922	1,887	△34
うち有価証券	304,981	313,538	+8,557
うち貸付金	26,578	25,862	△716
うち有形固定資産	11,244	11,160	△83
負債の部合計	332,050	339,334	+7,284
うち保険契約準備金	308,647	309,226	+579
うち責任準備金	302,491	303,315	+824
うち危険準備金	5,940	5,962	+22
うち社債	4,762	4,762	-
うちその他負債	10,047	15,467	+5,419
うち退職給付引当金	3,808	3,898	+89
うち価格変動準備金	1,644	1,724	+80
うち繰延税金負債	1,298	2,365	+1,067
純資産の部合計	24,816	28,425	+3,609
うち株主資本合計	5,612	6,041	+429
うち評価・換算差額等合計	19,203	22,384	+3,180
うちその他有価証券評価差額金	19,632	22,858	+3,225
うち土地再評価差額金	△175	△178	△2

(1) 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、損益計算書の2017年3月期第2四半期累計については、旧第一生命の業績を記載しております。

- 第一生命の要約財務諸表です。
- 12ページをご覧下さい。

第一生命業績 - 基礎利益～当期純利益の状況

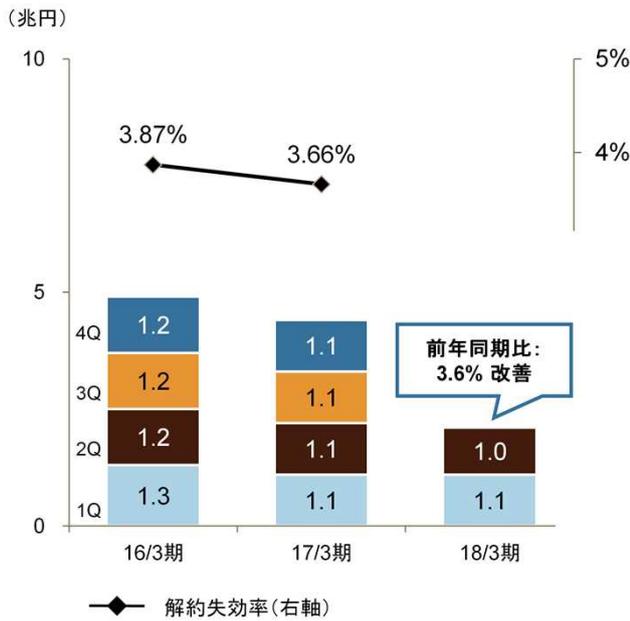
- 順ざやの改善は円安による利息配当金の増加、株価上昇による投信分配金・解約益等一時的要素も含む
- 前年同期に計上した金融派生商品利益の剥落により、経常利益は減益
- 保障性商品の販売増を受け、危険準備金は保険リスクに対する積み立てを開始



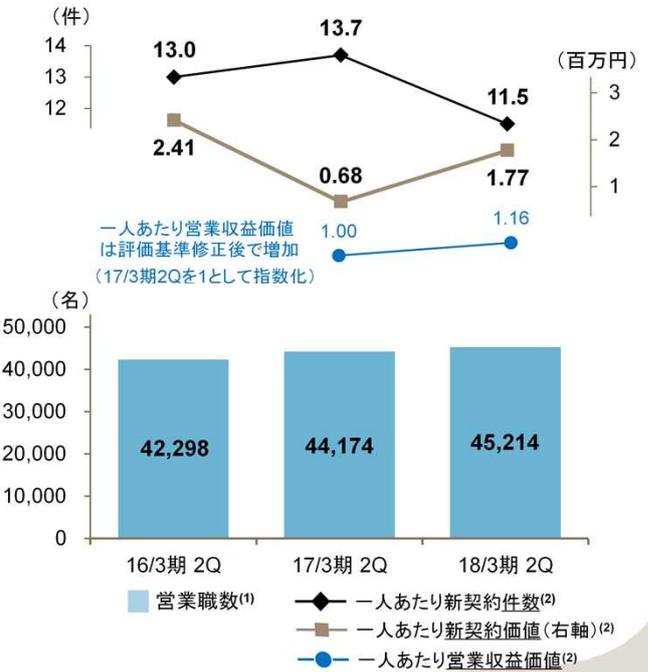
(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額
 なお、今年度より、調整前の基礎利益から、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金の影響及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響を除いています。

- 第一生命の業績動向を基礎利益から当期純利益への流れで説明しています。基礎利益は最低保証に係る責任準備金の繰入れ・戻入れを調整した後の数値です。
- 調整後基礎利益は前年同期に比べて順ざやが改善し、保険関係損益の減少を埋め合わせて基礎利益の増加につながっています。保険関係損益の減少は、新料率に基づく新契約に係る標準責任準備金の繰入れの影響です。
- 第1四半期決算でもお伝えしましたが、危険準備金はこれまで、想定を超える市場リスクに備え、保守的に法定水準を上回る積み立てを実施してきました。一方、昨年度より第三分野の新契約が高水準で伸びていること等もあり、保険リスクに対して積み立てるべき法定上の金額が増加しており、当期からその期間相当額を新たに繰り入れています。
- キャピタル損益の減少については既に説明した通りですが、ヘッジコストの高い通貨については一部をオープン外債に振替えた他、金利が上昇した通貨で債券の入替えを行うなど、今後の収支改善に向けた施策も行っています。
- 13ページをご覧ください。

解約失効高(個人保険・個人年金)



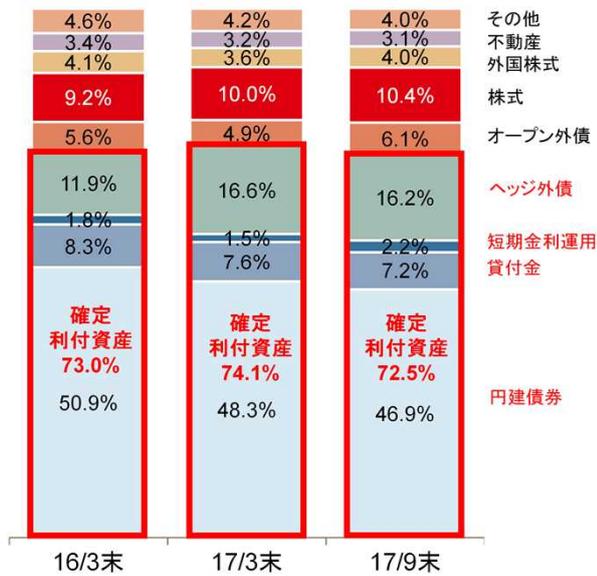
営業職数および生産性⁽¹⁾⁽²⁾



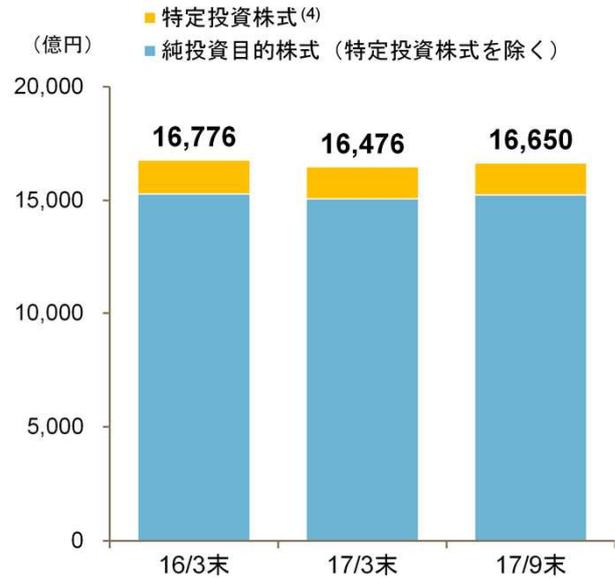
(1) 営業職については、第一生命と委任契約を締結かつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
 (2) 各期間における新契約件数、新契約価値及び営業収益価値を分子、営業職数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。
 営業収益価値とは、営業部門の獲得収益を表す当社独自の指標であり、経済環境の変動要因を除外した、事業費等コスト控除前の新契約価値に相当します。

- 保有契約の質、営業チャネルの規模・効率性を示しています。
- 解約失効は良好な水準が続いています。
- 営業職の生産性に関しては、個人年金等の販売が減少したため、一人あたりの新契約件数は減少していますが、保障性商品の販売増加から一人あたりの営業収益価値および新契約価値は前期比で増加しています。
- 14ページをご覧ください。

資産の構成 (一般勘定) (1)(2)



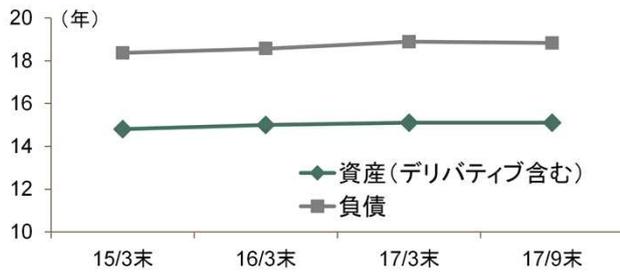
国内株式の簿価 (3)



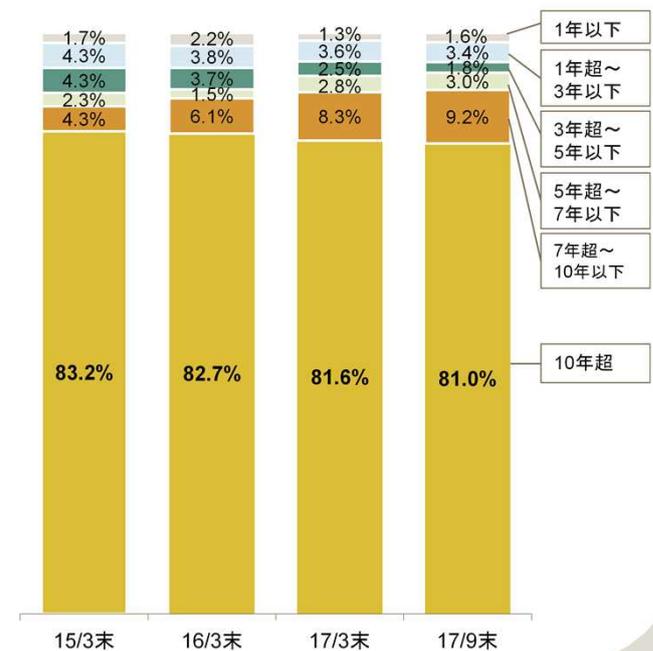
(1) 2016年10月1日付の持株会社体制移行に伴い、旧第一生命の傘下にあった子会社・関連会社株式の一部は第一生命ホールディングスに残置しています。グラフは現第一生命の資産構成を示しています。なお、16/3末については株式及び外国株式において持株会社体制移行の影響を調整しています。
 (2) 貸借対照表価額ベース
 (3) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)
 (4) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。
- 内外の金利・為替の趨勢を見ながら、機動的に配分を調整しますが、17年9月末ではオープン外債への配分を増やしました。
- 国内株式の構成比は、時価の変動を主な要因として増加しました。右のグラフでは、子会社等の株式を除く国内株式の簿価残高を、特定投資株式とそれ以外に分けてお示ししています。9月末の株式残高は、リスク削減のための売却に対して新規分野への投資が先行したため、前期末比で増加しました。通年では売却額が積み上がる見通しです。
- 15ページをご覧ください。

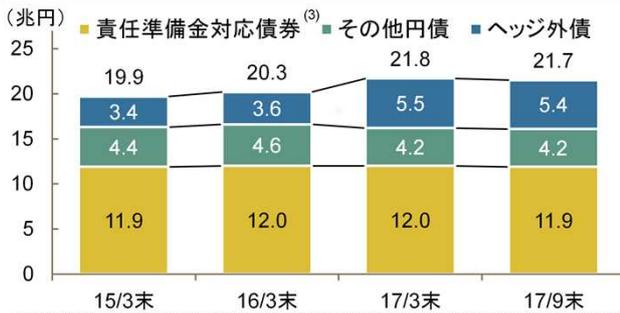
確定利付資産と負債のデュレーション (1)



国内債券の残存期間 (4)



債券の積み増し状況 (2)



(1) 一般勘定資産のうち主に個人保険・個人年金に関わる経理区分の保険負債と円建確定利付資産(デリバティブ含む)のデュレーション
 (2) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
 (3) 責任準備金対応債券とは、保険会社だけに認められた区分で、一定の要件を満たせば償却原価法による評価が認められている。
 (4) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表価額ベース

- 円建債券等の保有状況についてご説明します。
- 左上のグラフは円建ての確定利付資産と保険負債のデュレーションの推移を示しています。国債については、低金利環境を踏まえて買入れの抑制を継続した一方、デリバティブを活用することで、デュレーションギャップを一定以内に維持しました。
- 左下のグラフは円建ての確定利付資産のうち、円建債券とヘッジ外債の簿価残高を示しています。ヘッジ後利回りや為替見通しを踏まえて上期ではオープン外債への資金配分を実施したため、円建債券とヘッジ外債の簿価残高は前期末比で微減しました。
- 右のグラフは、国内債券の残存期間を示しています。引き続き、長期債・超長期債を中心とした保有構成となっています。
- 16ページをご覧ください。

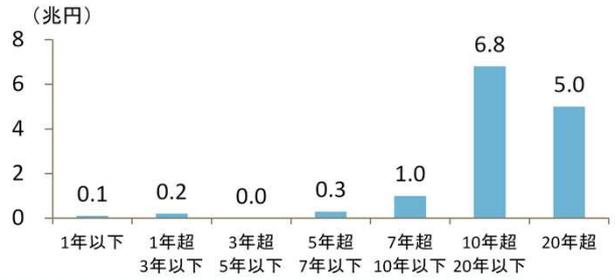
第一生命業績 - 一般勘定資産運用の状況 (3) 保有債券の状況



円建債券の内訳 (1)

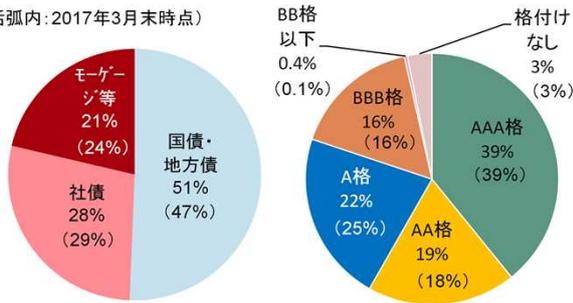


国債の残存期間別残高 (2) (2017年9月末)

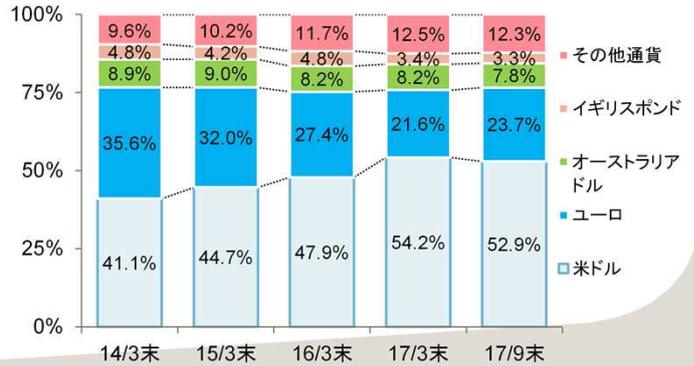


外貨建債券の内訳 (2)(3) (2017年9月末)

(括弧内: 2017年3月末時点)



外貨建債券の通貨別構成 (2)



(1) 簿価ベース
 (2) 貸借対照表価額ベース
 (3) 格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用、モーゲージ等を除く

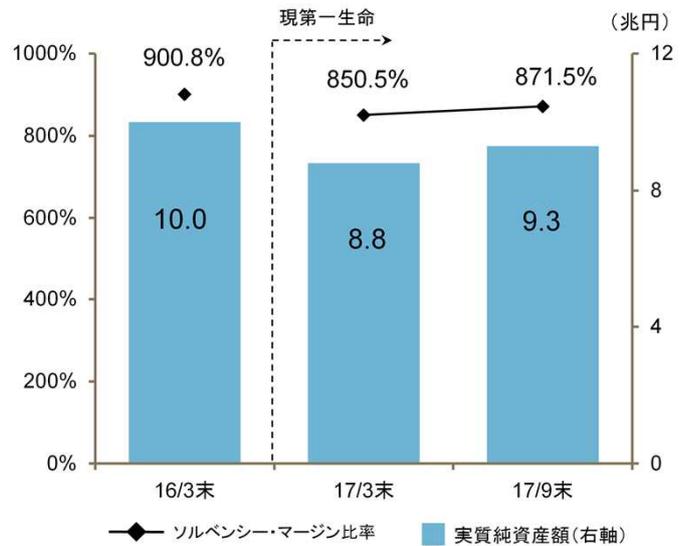
- 保有債券の状況についてもう少し詳しくご説明します。
- 外貨建債券は引き続き、信用格付けの高い債券を中心に運用しています。前期末との比較では国債への投資を高めました。
- 右下のグラフは外貨建債券の通貨別構成です。米ドルのヘッジコストが上昇する中で、ヘッジコストが相対的に安いユーロ建て証券等への投資を増やしています。
- 17ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)

(億円)

	17/3末	17/9末	増減
有価証券	54,910	58,776	+3,866
国内債券	32,439	31,831	△608
国内株式	16,878	19,043	+2,164
外国債券	3,947	5,703	+1,755
外国株式	1,252	1,748	+495
不動産	1,667	1,873	+206
その他共計	56,370	60,407	+4,036

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



<参考> 第一生命ホールディングスの
連結ソルベンシー・マージン比率:
2017年9月末 795.1%

- 第一生命の健全性についてご説明します。
- 左の表では一般勘定各資産の含み益の変化を示しています。海外では株価上昇に加え、金利が低下し、円安も進むという環境で、外国証券の含み益が増加しています。国内株式の含み益も増加していますが、リバランスによる含み益の実現もあり、国内債券の含み益は減少しています。
- 以上の結果、一般勘定資産全体の含み益は、前期末比約4,000億円の増加となりました。
- 右のグラフで示した現第一生命のソルベンシー・マージン比率は含み益の増加により871.5%と引き続き高い水準を維持しています。
- 19ページをご覧ください。

	感応度 (1)	含み損益ゼロ水準 (2)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2017年3月末:1,700億円)	日経平均株価 ¥9,100 (2017年3月末:¥9,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,600億円の増減※ (2017年3月末:2,600億円) ※その他有価証券区分:300億円の増減 (2017年3月末:300億円)	10年国債利回り 1.3%※ (2017年3月末:1.3%) ※その他有価証券区分:1.4% (2017年3月末:1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 260億円の増減 (2017年3月末:210億円)	ドル/円 \$1 = ¥104 (2017年3月末:¥105)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度を記載しています。

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準を記載しています。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準を記載しています。

第一フロンティア生命財務諸表(要約)



損益計算書

(億円)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
経常収益	6,355	8,729	+2,373
うち保険料等収入	5,406	6,373	+966
うち資産運用収益	615	2,355	+1,739
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益	75	-	△75
うち為替差益	-	821	+821
経常費用	6,357	8,464	+2,107
うち保険金等支払金	3,102	3,341	+238
うち責任準備金等繰入額(△は戻入) ⁽¹⁾	△ 326	4,693	+5,020
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額	293	△ 145	△ 438
うち危険準備金繰入額	△ 2	54	+56
うち資産運用費用	2,896	144	△ 2,751
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失	-	207	+207
うち為替差損	2,499	-	△ 2,499
うち事業費	319	251	△ 68
経常利益(△は損失)	△ 2	264	+266
法人税等合計	0	92	+92
純利益(△は損失)	△ 17	152	+169
修正利益(△は損失)	58	170	+111
【参考】			
純利益(△は損失)	△ 17	152	+169
最低保証リスク関連損益 ⁽²⁾	△ 145	9	+154
市場価格調整(MVA)に係る損益 ⁽³⁾	△ 90	△ 25	+65
事業利益	231	334	+102
危険準備金繰入・価格変動準備金繰入・税金	△ 12	△ 166	△ 153

貸借対照表

(億円)

	17/3末	17/9末	増減
資産の部合計	67,424	73,126	+5,702
うち現預金	1,098	1,519	+420
うち有価証券	62,149	66,186	+4,036
負債の部合計	66,321	71,848	+5,526
うち保険契約準備金	64,190	68,884	+4,693
うち責任準備金	64,098	68,780	+4,681
うち危険準備金	1,149	1,204	+54
純資産の部合計	1,103	1,278	+175
うち株主資本合計	930	1,082	+152
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△ 919	△ 767	+152

- 17/3期2Q累計の責任準備金等繰入額(△は戻入)には、支払備金繰入額とその他経常収益に含まれる責任準備金戻入額の金額を記載しています。
- 最低保証リスク関連損益には、最低保証リスクに係る責任準備金繰入額及び同ヘッジ損益に加え、変額商品の危険保険料や最低保証に係る支払、再保険収支等が含まれます(17/3期2Q累計:72億円、18/3期2Q累計:71億円)。
- 市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、資産運用損益勘定で相殺されて、経常利益に影響を及ぼさない部分は除いています。

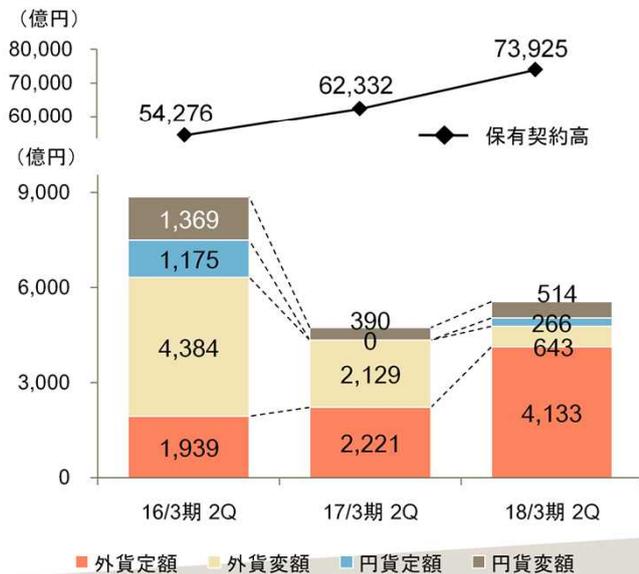
以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。これらについては益又は損が発生するものの、業績に大きな影響を与えるものではありません。
(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)

- 第一フロンティア生命の要約財務諸表です。金融市場環境に応じて変動する最低保証リスクや市場価格調整に係る損益を記載しています。
- なお、今回より従来の開示情報に加え、左下に当期純利益の内訳として「最低保証リスク関連損益」「市場価格調整(MVA)に係る損益」「事業利益」「危険準備金繰入・価格変動準備金繰入・税金」に分けてお示ししています。
- 最低保証リスク関連損益には、最低保証リスクに係る責任準備金繰入額や同ヘッジ損益に加え、変額商品の危険保険料や最低保証に係る支払い、再保険収支等が含まれています。
- 従来、当期純利益から最低保証リスクに係る責任準備金繰入額および同ヘッジ損益、市場価格調整(MVA)に係る損益、危険準備金の繰入れを差し引いた金額を基礎的収益力として開示してきましたが、内部管理指標として活用している事業利益をお示しすることにより、同社の収益性をより実態に近い形でお示しできると思えます。
- 20ページをご覧ください。

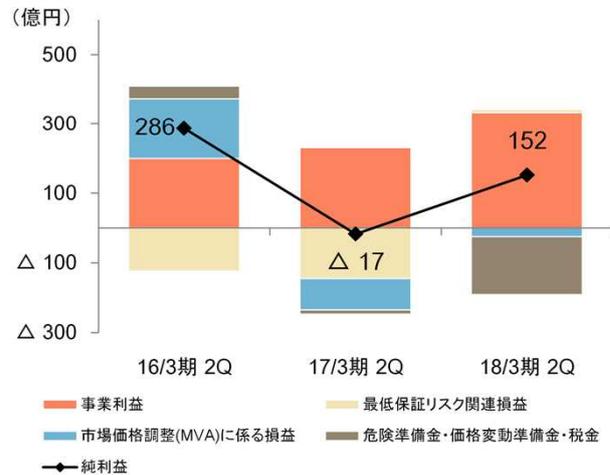
業績ハイライト

- 外貨建て定額保険の商品改定や新商品の投入により、販売が好調に推移し、保険料収入・保有契約高が増加。
- 保有契約の拡大による事業利益の増加や最低保証リスク関連損益の改善等により増益。

保有契約高(上段)・保険料収入(下段)



事業利益・純利益



注: 事業利益は、当期純利益から最低保証リスク関連損益、市場価格調整(MVA)に係る損益、危険準備金の繰入等を除いた基礎的な収益力を表す内部管理指標です。

- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。
- 営業業績については8ページでご説明した通りです。左側のグラフにより詳細な商品別の販売動向を示しています。順調な販売により保有契約を着実に積み上げています。
- 業績は黒字回復と好調です。最低保証リスクに係る責任準備金は、株高等の影響で運用収益が改善したことを受けて、前年同期の繰入れに対して、戻入れとなりました。ヘッジも想定内の水準となり、最低保証リスク関連損益は大きく改善しました。
- 市場価格調整に係る損益は、同社が市場実勢等に合わせて設定する基準金利が若干低下したため、損失となりましたが、前年同期に比べ改善しました。
- 金融環境の改善を背景に変額年金の最低保証や定額商品の市場価格調整に係る責任準備金負担が前年同期に比べ軽減されたことや、販売増・保有増によって事業利益が改善し、前年同期の当期損失から黒字へ回復しました。
- 次に海外生命保険事業について主要子会社の状況を説明します。22ページをご覧ください。

海外生命保険事業

損益計算書⁽¹⁾⁽²⁾

(百万米ドル)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
経常収益	4,312	4,909	+596
保険料等収入	2,693	2,701	+7
資産運用収益	1,412	1,966	+553
その他経常収益	206	242	+36
経常費用	3,971	4,671	+699
保険金等支払金	2,393	2,388	△5
責任準備金等繰入額	807	1,462	+654
資産運用費用	284	313	+29
事業費	384	419	+34
その他経常費用	100	87	△13
経常利益	340	237	△102
法人税等合計	113	78	△34
純利益	227	159	△67

貸借対照表⁽¹⁾⁽²⁾

(百万米ドル)

	16/12末	17/6末	増減
資産の部合計	75,005	77,044	+2,039
うち現預金	350	433	+83
うち有価証券	56,237	57,869	+1,631
うち貸付金	7,784	8,115	+330
うち有形固定資産	114	112	△1
うち無形固定資産	2,937	2,868	△68
うちのれん	793	793	-
うちその他の無形固定資産	2,122	2,044	△77
うち再保険貸	161	189	+28
負債の部合計	69,533	71,101	+1,568
うち保険契約準備金	60,702	62,114	+1,412
うち再保険借	247	258	+11
うち社債	4,230	4,170	△60
うちその他負債	2,641	2,541	△99
純資産の部合計	5,471	5,942	+471
株主資本合計	6,126	6,141	+15
その他の包括利益累計額合計	△654	△199	+455

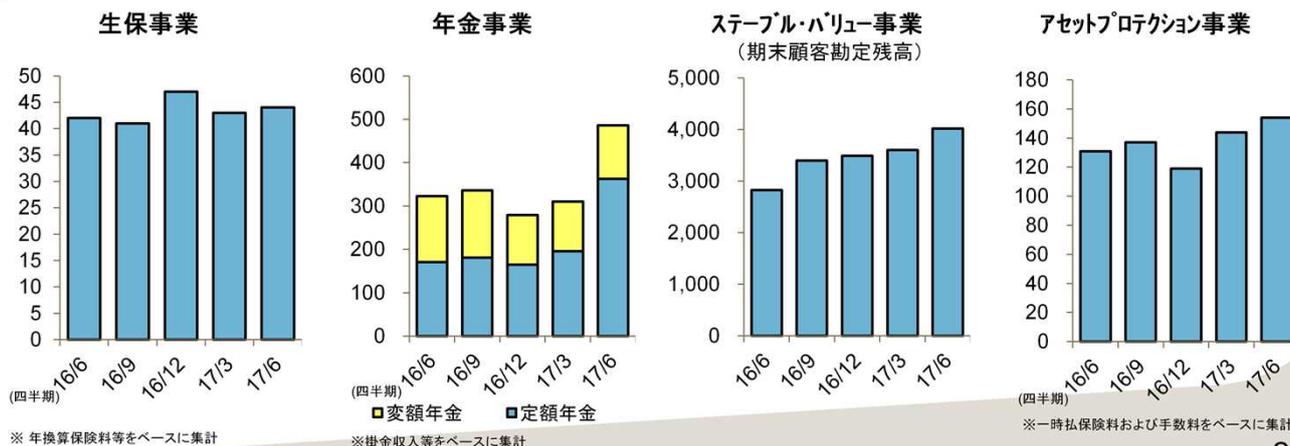
(1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。
 (2) 米プロテクトティブの決算日は12月31日です。

- プロテクトティブの要約財務諸表です。現地の会計方針に従って計算された勘定科目を、日本の会計基準に沿って並べ替えたものです。
- 23ページをご覧ください。

業績ハイライト

- 規制動向の影響を受けた変額年金を除き、販売は全体的に堅調に推移。一時払年金の保険料率を改定したことにより、年金事業の販売が大きく増加
- 年金事業で減益となったものの、ステーブル・バリュー事業において受託残高が高水準で推移したことや運用収益が改善したこと等により、税引前営業利益は小幅増益。前年同期に計上された修正共同再保険に係るキャピタル益の剥落等により当期利益は減益

営業業績(百万米ドル)



- 営業業績については、各セグメントで概ね堅調に推移しています。生保事業では、ユニバーサル保険の好調な販売が続いています。年金事業では、金融商品の販売に係る規制動向を踏まえ独立代理人が販売に慎重になった影響で、変額年金の伸び悩みが続いていますが、定額年金については一時払年金の保険料率を改定したことにより、販売は大幅に増加しました。
- 税引前営業利益は前年同期比3%増となりました。ステーブル・バリュー事業で受託残高が増加していることに加え、運用収支が改善したことが主な要因です。生保事業や買収事業の営業利益も増加していますが、年金事業は即時払年金において、年金支払対象契約が対前年で増加したことから減益となりました。当期利益は、前年同期に計上された修正共同再保険に係るキャピタル益が減少したことから、前年同期に比べ3割の減益となりました。
- セグメント別の業績については24ページをご参照下さい。次にオーストラリアのTALについて説明します。25ページをご覧ください。

米プロテクティブ業績(2)

主要業績 (1)

(百万米ドル)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年同期比	
生保事業	38.2	42.1	+ 3.9	+10.3%
買収事業	113.9	121.9	+ 8.0	+7.0%
年金事業	110.5	99.5	△ 10.9	△9.9%
ステーブルバリュー事業	29.6	46.2	+ 16.6	+56.2%
アセットプロテクション事業	10.7	12.1	+ 1.3	+12.8%
コーポレート	△ 30.4	△ 40.5	△ 10.1	+33.3%
税引前営業利益 (2)	272.6	281.5	+ 8.8	+3.3%
キャピタル損益(運用収支)	184.0	92.3	△ 91.6	△49.8%
キャピタル損益(金融派生商品損益)	△ 116.2	△ 135.7	△ 19.5	+16.9%
法人税等	△ 113.0	△ 78.4	+ 34.6	△30.6%
当期利益	227.4	159.6	△ 67.7	△29.8%

<参考>

	16/6末	17/6末
為替レート(米ドル)	102.91	112.00

セグメント別業績概況

【生保事業】

- ユニバーサル保険のフィー収入が好調であったことや、運用収支が改善したことにより増益

【買収事業】

- 見込まれていた保有契約の減少があったものの、請求が想定より少なかったことや、好調な運用収支により増益

【年金事業】

- 即時払年金において、死亡率が想定より低く、年金支払対象契約が増加したことから減益

【ステーブルバリュー事業】

- 前年同期比で受託残高が高水準で推移したことやモーゲージ等で良好な利ざやを確保し大幅増益

【アセットプロテクション事業】

- 良好な損害率や、買収したUSワランティ・コーポレーションの貢献により増益

(1) 米プロテクティブの決算日は12月31日です。

(2) 税引前営業利益(Pre-tax Adjusted Operating Earnings)とは、当期利益から資産運用やデリバティブにおけるキャピタル損益を控除した利益指標です。

豪TAL財務諸表(要約)



損益計算書 (1)(2)

(百万豪ドル)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,844	1,890	+46
保険料等収入	1,662	1,790	+128
資産運用収益	138	60	△78
その他経常収益	44	40	△4
経常費用	1,722	1,808	+86
保険金等支払金	1,135	1,264	+129
責任準備金等繰入額	173	144	△28
資産運用費用	22	20	△1
事業費	334	316	△18
その他経常費用	56	62	+5
経常利益	122	82	△40
法人税等合計	44	26	△17
純利益	78	55	△22
基礎的収益力 (Underlying profit)	79	83	+3

貸借対照表 (1)(2)

(百万豪ドル)

	17/3末	17/9末	増減
資産の部合計	7,178	7,308	+130
現預金	1,559	1,649	+90
有価証券	2,830	2,756	△74
有形固定資産	0	0	+0
無形固定資産	1,178	1,164	△14
のれん	786	786	-
その他無形固定資産	392	377	△14
再保険貸	131	153	+22
その他資産	1,478	1,584	+105
負債の部合計	4,887	4,981	+94
保険契約準備金	3,525	3,688	+162
再保険借	290	285	△5
社債	240	239	△0
その他負債	734	642	△92
繰延税金負債	95	126	+30
純資産の部合計	2,291	2,326	+35
株主資本合計	2,291	2,326	+35
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	660	696	+35

(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(基礎的収益力を除く)

- TALの要約財務諸表です。
- 26ページをご覧下さい。

業績ハイライト

- 団体保険で第1四半期に獲得した複数の新契約の貢献等により、保有契約年換算保険料は増加
- 個人保険・団体保険ともに支払は高水準だが、料率改定や事業費の改善等により基礎的収益力は、前年同期比5%増
- 運用収益が前年を下回ったこと等により、当期純利益は前年同期比29%減

(百万豪ドル)

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比
純利益(A) ⁽²⁾	78	55	△29%
修正額(B)	1	27	
うち負債割引率の変化	△9	△3	
うち償却負担	10	10	
うち優先株配当	9	4	
その他	△9	16	
基礎的収益力=(A)+(B) (Underlying profit)	79	83	+5%

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。

新契約年換算保険料

(百万豪ドル)

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
個人保険				
新契約	74	73	70	△2
既契約増減	45	50	61	+10
小計	120	124	132	+7
団体保険				
新契約	5	5	160	+154
既契約増減	28	△23	△15	+8
小計	33	△18	145	+163
合計	154	106	277	+171

※既契約増減は契約更新や料率改訂等に伴う既契約の年換算保険料の増減を示す

保有契約年換算保険料



- TALも営業業績については8ページでご説明した通りです。第2四半期に入って一部販売が鈍化した部分がありますが、団体保険で第1四半期に複数の契約を獲得したことで、保有契約年換算保険料は、前期末比で7%増となりました。
- 保有契約の積み上がりに応じて保険料等収入が前年同期比8%増となり、経常収益の増加につながっています。オーストラリアの経済環境を背景に、所得保障保険などの請求は依然として想定に対して高水準で推移していますが、料率改定やコスト削減努力により、基礎的収益力は5%の増益を達成しました。当期純利益は、運用収益が前年を下回ったこと等により、前年同期比で3割減益となりました。
- 続いて連結業績ガイダンスについて説明します。28ページをご覧ください。

業績ガイダンス

- 金融環境の改善等を背景に、第一生命及び連結の経常利益・純利益を上方修正。グループ修正利益も上方修正
- 総還元性向40%を目指し、配当予想は45円を据え置き

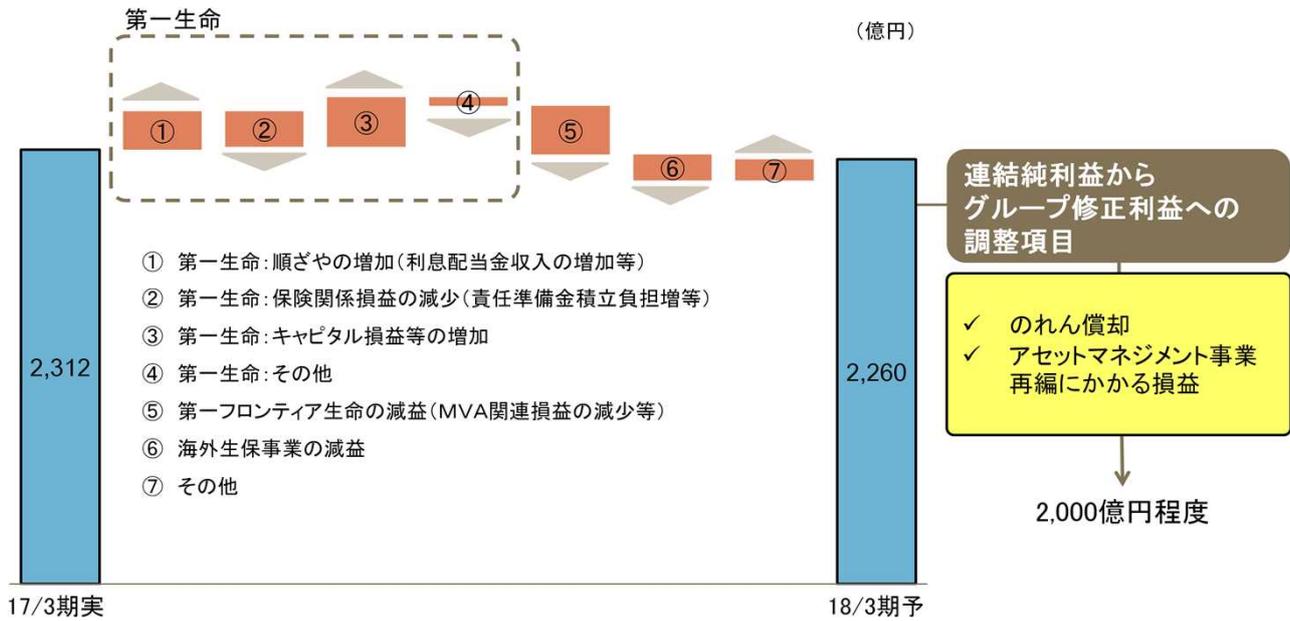
	17/3期	18/3期(予) ※2017/11/14 発表予想	増減	(参考) 18/3期(予) ※2017/5/15 発表予想
連結経常収益	64,567	60,040	△ 4,527	60,040
第一生命	39,467	36,630	△ 2,837	36,630
第一フロンティア生命	11,832	10,120	△ 1,712	10,120
プロテクティブ(百万米ドル)	8,873	8,710	△ 163	8,710
TAL(百万豪ドル)	3,574	3,760	+ 185	3,760
連結経常利益	4,253	4,260	+ 6	3,630
第一生命	2,818	3,340	+ 521	2,720
第一フロンティア生命	637	290	△ 347	290
プロテクティブ(百万米ドル)	594	460	△ 134	460
TAL(百万豪ドル)	211	180	△ 31	180
連結純利益⁽¹⁾	2,312	2,260	△ 52	1,790
第一生命	1,171	1,460	+ 288	1,110
第一フロンティア生命	502	170	△ 332	170
プロテクティブ(百万米ドル)	393	310	△ 83	310
TAL(百万豪ドル)	148	130	△ 18	130
1株当たり配当金	43円	45円	+2円	45円
(参考:基礎利益) ⁽²⁾				
第一生命グループ	5,584	5,200程度	△ 384	4,800程度
第一生命	3,921	3,900程度	△ 21	3,400程度

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

(2) 17/3期の基礎利益は、開示様式変更前の基準で記載しています。開示様式変更後の数値については、37ページをご覧ください。

- 第一生命グループの業績予想は、経済条件について前期末の水準が変わらないという前提で作成しています。冒頭から申し上げているように、今年度に入り内外の株価上昇や欧州通貨に対して円安が進むなど、一部環境が改善を見せました。その結果、第一生命の利息配当金等収入が想定を上回って推移しています。また、ジャナス・ヘンダーソン合併に伴う株式交換益も、当初想定を上回っていたことから、第一生命及び連結の経常利益・純利益を上方修正しました。また同様に、グループ修正利益も期初予想の1,800億円から2,000億円程度へ上方修正しました。総還元性向の目標40%や、1株当たり45円の配当予想は据え置きとします。
- 次のページで連結純利益の増減分析、グループ修正利益のガイダンスを示していますので参考としてください。
- 次にグループ・エンベディッド・バリューについて説明します。30ページをご覧ください。

連結純利益⁽¹⁾の増減要因分析



(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

グループEEV

2018年3月期 第2四半期決算より、第2四半期末における詳細版EVレポートの開示を廃止します。なお、年度末の詳細版EVレポートは、従来通り開示します。

- 2017年9月末のグループ・エンベディッド・バリューについてご説明します。本スライドに記載のとおり、第一生命グループは2018年3月期第2四半期決算より、第2四半期末における詳細版EVレポートの開示を廃止し、年度末1回の開示へ変更いたします。
- EV残高・新契約価値・新契約マージン等の主要項目はIR資料で今後も開示いたします。一方、半年程度で大きく変動する可能性が低いと考えられるEV感応度分析の一部等については、開示頻度を年1回としても投資家の皆様のニーズに十分に答えられると判断いたしました。
- また、当社は長年に亘りEVを経営に活用し、ノウハウ蓄積が進んでいることから、第三者機関によるレビュー頻度についても、従来の年2回から年1回へ削減いたします。

■ 2017年9月末のグループEEVは、新契約の獲得に加え、内外株価上昇等により、前期末比で増加。

第一生命グループ(億円)

	17/3末	17/9末	増減
グループEEV	54,954	61,051	+6,097
対象事業 (covered business) のEEV ⁽¹⁾	56,901	62,978	+6,077
修正純資産	60,735	65,497	+4,761
保有契約価値	△ 3,834	△ 2,518	+1,316
対象事業以外の純資産等に係る調整額 ⁽²⁾	△ 1,946	△ 1,927	+19

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	452	978	+525

(1) 対象事業 (covered business) とは、EEV原則で定められているEV手法を適用した範囲のことで、EEV原則では、対象事業のEEVを開示することを求めています。第一生命グループでは、従前は、第一生命グループが行うすべての事業を対象事業としていましたが、2016年10月1日付の持株会社体制移行後は、生命保険事業を行う子会社(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクティブ、TAL、第一生命ベトナムおよびこれらの子会社)を対象事業としました。

(2) 「対象事業以外の純資産等に係る調整」には、2017年9月末における第一生命ホールディングスの単体貸借対照表の純資産の部(12,276億円)、第一生命ホールディングスの生命保険事業子会社6社に対する出資に係る調整(▲14,627億円)、第一生命ホールディングスが保有する資産・負債を時価評価する調整が含まれます。

- 2017年9月末のグループEEVは約6.1兆円となりました。新契約の獲得に加え、内外株価の上昇等の金融環境の改善により、EVは前期末に比べ約6,000億円増加しました。
- 新契約価値は第一生命における商品の保障性シフト、TALの団体保険契約獲得等を背景に、前年同期に比べ倍増しました。
- 32ページをご覧ください。

グループ各社のEEV(億円)

	17/3末	17/9末	増減		17/3末	17/9末	増減
第一生命	44,276	49,749	+5,472	第一フロンティア生命	3,537	3,892	+354
修正純資産	53,519	57,920	+4,401	修正純資産	1,566	1,892	+326
保有契約価値	△ 9,242	△ 8,170	+1,071	保有契約価値	1,971	1,999	+28

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減		17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	293	796	+503	新契約価値	80	71	△8

	17/3末	17/9末	増減
ネオファースト生命	380	424	+43
修正純資産	219	233	+13
保有契約価値	161	191	+29

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	—	△ 8	—
(参考)均衡事業費ベース新契約価値	—	26	—

- グループ各社のEVをお示ししています。
- 主要子会社のEVは概ね増加しています。プロテクティブのEVが減少しているのは12月末から6月末における為替変動の影響であり、現地通貨建てでは増加しています。
- 以上で私からの説明を終了させていただきます。

EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (3)



グループ各社のEEV(億円)

	16/12末	17/6末	増減
プロテクトティブ	5,898	5,867	△30
修正純資産	4,214	4,162	△52
保有契約価値	1,683	1,704	+21

現地通貨建(プロテクトティブ:百万米ドル、TAL:百万豪ドル)

	16/12末	17/6末	増減
プロテクトティブ	5,063	5,239	+175
修正純資産	3,618	3,716	+98
保有契約価値	1,444	1,522	+77

	16/12期 2Q累計	17/12期 2Q累計	増減
新契約価値	8	△4	△13

	16/12期 2Q累計	17/12期 2Q累計	増減
新契約価値	8	△4	△12

	17/3末	17/9末	増減
TAL	2,689	2,884	+195
修正純資産	1,284	1,364	+80
保有契約価値	1,404	1,519	+114

	17/3末	17/9末	増減
TAL	3,132	3,260	+127
修正純資産	1,496	1,542	+46
保有契約価値	1,636	1,717	+81

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	70	121	+51

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
新契約価値	91	137	+46

EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (4)

資産・負債の対応を考慮したEEVの再分類



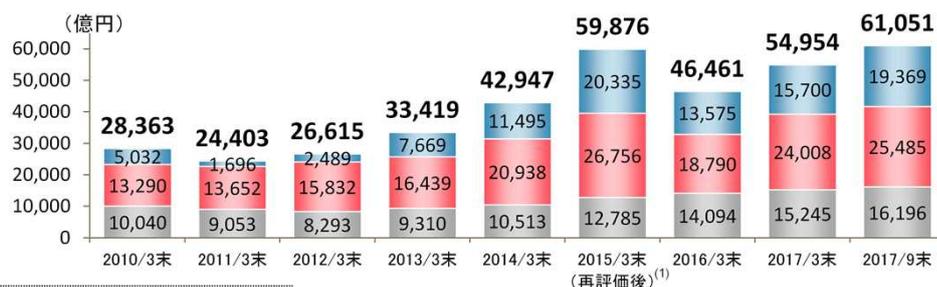
第一生命グループのEEV(億円)

資産・負債の対応を考慮した再分類

	17/3末	17/9末	増減
グループEEV	54,954	61,051	+6,097
対象事業 (covered business) のEEV	56,901	62,978	+6,077
修正純資産	60,735	65,497	+4,761
保有契約価値	△ 3,834	△ 2,518	+1,316
対象事業以外の純資産等に係る調整	△ 1,946	△ 1,927	+19

	17/3末	17/9末
グループEEV	54,954	61,051
確定利付資産以外の含み損益等 ⁽²⁾	15,700	19,369
保有契約価値+確定利付資産の含み損益等 ⁽³⁾	24,008	25,485
純資産等+負債中の内部留保 ⁽⁴⁾	15,245	16,196

第一生命グループのEEV推移【資産・負債の対応を考慮した再分類】



保有契約価値+含み損益等
: 保険契約の保有により生じる将来利益

確定利付資産以外の含み損益等⁽²⁾

保有契約価値+確定利付資産の含み損益等⁽³⁾

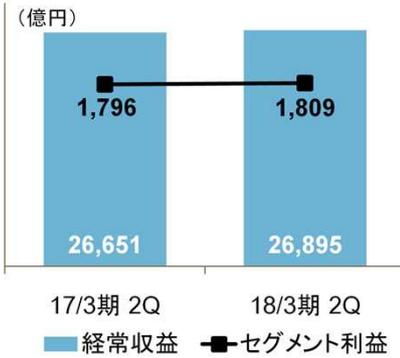
純資産等+負債中の内部留保⁽⁴⁾
: 実現利益の累積額に相当

(1) 2015/3末のEVは、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。
 (2) 第一生命が保有する確定利付資産以外の資産(株式、外貨建債券(ヘッジ外債を除く)、不動産等)の含み損益等の額を計上しています。
 (3) 保有契約価値に、第一生命の確定利付資産ならびに第一フロンティア生命およびネオファースト生命の資産の含み損益等を加算・調整した額を計上しています。本項目は、未実現利益のうち、主に金利の影響を受ける部分であり、金利水準等の変化に応じた、保有契約価値および確定利付資産の含み損益等の変動額は、お互いに相殺関係にあります。
 (4) 対象事業のEEVの修正純資産に対象事業以外の純資産等に係る調整を反映し、含み損益等を除いた額を計上しています。

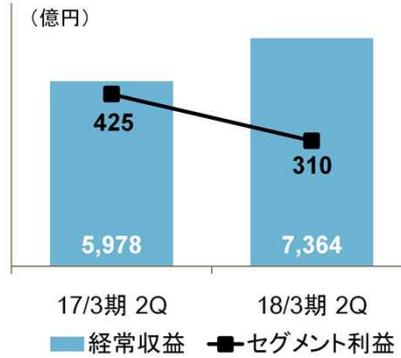


参考データ

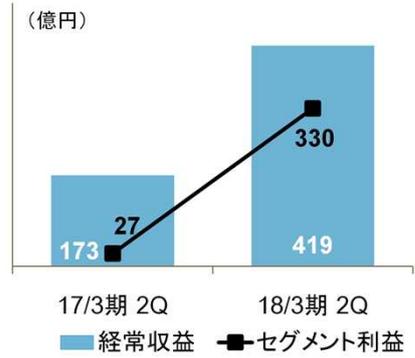
国内生命保険事業



海外保険事業



その他事業



- 経常収益: 第一生命は貯蓄性商品の販売を抑制し保険料等収入が減少。経常収益の増加は特別勘定資産運用益の増加が要因だが、責任準備金の繰入で相殺されセグメント利益への影響はなし。
- セグメント利益: 第一生命の金融派生商品損益が前年同期の利益から損失に転じるも、第一フロンティア生命の最低保証リスク関連損益が改善。

- 経常収益: プロテクティブにおいて特別勘定資産運用益が増加したが、責任準備金の繰り入れで相殺され、セグメント利益への影響はなし。
- セグメント利益: プロテクティブにおいて前年同期に計上された修正共同再保険契約に係るキャピタル益の減少等により減益。

- 第一生命ホールディングスが子会社から配当金を受け取ったことにより、経常収益、セグメント利益共に大幅増。

第一生命グループ業績 - 基礎利益の状況



(億円)

	17年3月期		18年3月期		増減
		第2四半期	第2四半期		
第一生命グループ ⁽¹⁾	5,286	2,122	3,032		+909
国内保険会社	4,430	1,767	2,584		+816
うち第一生命	3,916	1,880	2,137		+256
うち第一フロンティア生命	572	△ 85	483		+568
海外保険会社	841	381	438		+57
うちプロテクトタイプ	586	280	315		+34
うちTAL	221	87	105		+17
アセットマネジメント事業	88	39	44		+5
その他調整	△ 73	△ 65	△ 34		+30

経常利益等の明細(基礎利益)の開示において、以下の2項目についてはこれまで基礎利益中に含まれていましたが、キャピタル損益に含める形で19年3月期より開示様式が統一される予定です。

- ・外貨建て商品に係る為替関係損益・・・調整①
- ・一時払い年金商品等に係る市場価格調整(MVA)調整額・・・調整②

開示様式の変更に伴う影響は第一生命グループ、第一生命、第一フロンティア生命それぞれ以下の通りです。

<第一生命グループ⁽¹⁾> (億円)

	17年3月期	
	第2四半期	
旧基準基礎利益	5,584	1,962
調整①	△ 1	△ 4
調整②	△ 296	150
新基準基礎利益	5,286	2,122

<第一生命> (億円)

旧基準基礎利益	3,921	1,887
調整①	△ 1	△ 4
調整②	△ 3	△ 2
新基準基礎利益	3,916	1,880

<第一フロンティア生命> (億円)

旧基準基礎利益	865	△ 238
調整①	—	—
調整②	△ 292	153
新基準基礎利益	572	△ 85

(1) 2017年3月期末より、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の基礎利益、米プロテクトタイプの税引前営業利益、TALの基礎的収益力(税引前換算)、第一生命ベトナムの税引前利益、関連会社の持分利益(税引前換算)等を合算し、第一生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値を掲載しています。なお、2017年3月期第2四半期における、当該基準変更による影響額は14億円です。

第一生命グループ業績－第一生命HDの連結ソルベンシー・マージン比率



(億円)

	17/3末	17/9末	増減
ソルベンシー・マージン総額(A)	63,740	72,002	+8,261
資本金等 ⁽¹⁾	9,096	10,592	+1,496
価格変動準備金	1,746	1,845	+99
危険準備金	7,095	7,173	+77
一般貸倒引当金	7	12	+5
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	23,625	28,407	+4,782
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,138	1,302	+163
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 273	△ 258	+14
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	22,269	22,753	+484
負債性資本調達手段等	7,592	7,592	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 7,084	△ 6,454	+630
控除項目	△ 1,718	△ 1,526	+191
その他	244	560	+315
リスクの合計額(B) $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	17,014	18,109	+1,094
保険リスク相当額 R ₁	1,220	1,198	△ 21
一般保険リスク相当額 R ₅	49	47	△ 1
巨大災害リスク相当額 R ₆	20	21	+0
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,920	1,974	+54
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	2,550	2,550	+0
最低保証リスク相当額 R ₇ ⁽²⁾	844	830	△ 14
資産運用リスク相当額 R ₃	12,909	14,008	+1,098
経営管理リスク相当額 R ₄	390	412	+22
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	749.2%	795.1%	+45.9%

(1) 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。
 (2) 標準的方法を用いて算出しています。

上場会社単体としての2018年3月期業績予想



- 当社は2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。持株会社体制移行前は第一生命として上場しておりましたが、持株会社体制移行後は「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更の上、上場を継続しております。
- 第一生命ホールディングスの収支は、営業収益が子会社からの配当収入や経営管理料が主要項目となり、営業費用は持株会社運営費用が主要項目となります。第一生命ホールディングスの2018年3月期の業績予想は以下の通りです。



第一生命ホールディングス(持株会社)		
	(億円)	
	17/3期 2016年10月1日～2017年3月31日	18/3期(予)
営業収益	218	590
経常利益	162	450
当期純利益	171	410

本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社
経営企画ユニット IRグループ
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性及び完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。